

重点プロジェクト 1	少子化対策・子育て支援
総合戦略 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる

R5.2
企画振興課

部署横断のプロジェクトチームにより子育て全力応援を推進し、結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組み、地域と連携して総合的な少子化対策を推進します。

	推移									目標
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R6
合計特殊出生率	1.88	1.70	1.82	1.75	1.56	1.68	1.65	1.51	1.54	1.86
出生数(人)	283	252	256	268	233	239	234	200	203	260

※目標R6は、総合戦略の目標値

5年度の ポイント	子育て全力応援の推進。出会い・結婚支援、出産・子育て支援、若い世代の定住、就労支援、子育て環境の整備。
--------------	---

① 結婚相談所運営事業 拡充 【予算額 6,838千円】

えがお出会いサポートセンター「駒ヶ根市結婚相談所」において、結婚相談員による相談事業、出会い支援事業を積極的に実施して、総合的な結婚支援を継続的に行う。加えて成婚した登録者の結婚生活における相談もサポートする。

② えがお出会いサポート事業 拡充 【予算額 1,239千円】

出会い支援イベントや、スキルアップセミナーを開催するとともに、結婚相談・お見合い対応等他の支援事業を合わせた継続的な結婚支援を行う。また、広域連携による結婚支援とともに移住婚希望者を受け入れ、より効果的な出会いの機会の創出を図る。

○実績 (R4は12月末現在)

		H30	R1	R2	R3	R4
相談所登録者数	男性	71人	81人	92人	99人	114人
	女性	57人	53人	55人	60人	83人
相談件数		2,329件	2,404件	2,470件	2,840件	2,117件
出会いイベント等	回数	32回	44回	21回	16回	23回
	延べ参加者数	434人	495人	178人	113人	123人
見合い件数		123回	125回	118回	87回	89回
成婚数		11組	15組	11組	10組	9組

③ 地域定着奨学生支援事業 継続 【予算額 1,000千円】

駒ヶ根市へのふるさと回帰を促進することにより人口の増加を図ることを目的に、奨学金を受けている大学生等の本市へのI・Uターンを促すため、奨学金の返済義務を抱えながら働く若者の負担軽減を図る。

○実績 (R4は12月末現在)

	R1	R2	R3	R4
事前登録者数	8人	11人	18人	20人
申請者数	0人	4人	7人	15人

※以下の事業は「子育て全力応援」として、令和3年度以降に新規創設又は拡充した事業。

④ こまがね de 新婚生活スタート応援事業 継続 【予算額 7,000千円】

新婚生活をスタートさせるために必要な住居確保に係る経費を支援することで結婚を後押しし少子化対策に繋げていく。

- ・39歳以下で、前年度の世帯の所得が500万円以下の世帯対象
夫婦共に29歳以下 上限60万円+10万円(生活家電)
上記以外 上限30万円+5万円(生活家電)

○実績 (R4は12月末現在)

	R4
申請件数	1件

※今後の申請見込 4件

⑤ 妊婦さん応援タクシー券事業**継続****【予算額 1,008千円】**

出産前後の母親が病院等に移動したい時に家族等の支援が得られない緊急時などのセーフティネットとして、また、都市部から移住する女性の不安軽減を目的に出産後に母親が利用できるタクシー券（500円）をエリアごととして枚数を交付する。

・竜西地区：24枚 ・竜東地区1：48枚 ・竜東地区2：72枚

○実績（R4は12月末現在）

	R4
交付者数	112 人
実利用者数	25 人

⑥ 赤ちゃん育児ライフ応援事業**継続****【予算額 10,500千円】**

乳児の育児をする世帯に商品券を発行し、利用できる店舗・商品の情報や店舗等の子育て応援情報を発信して育児生活を応援する。子育て中の世帯が商店街を利用することで、商店街の子育てを応援する機運の醸成に繋げる。

・新生児1人当たり50,000円分の『つれってってプリペイドカード』を発行。

○実績（R4は12月末現在）

	R3	R4
交付件数	200 件	158 件

⑦ 子どもの未来応援事業**拡充****【予算額 3,000千円】**

子どもの健やかな成長を支援することを目的として、子どもに対する学習支援、生活支援・相談など子どもに関する課題解決のための事業を実施する団体に対して補助を行うことで、市民団体の子育て支援活動を増進し、子どもの成長と子育てを市民全体で応援する機運の醸成を図る。

○実績（R4は12月末現在）

	R4
申請団体数	2 団体
申請金額	1,955千円

⑧ 子育て参画促進事業**新規****【予算額 1,000千円】**

男性の育児休業取得や短時間勤務など企業・事業所が行う従業員の育児支援を支援することにより、男性の家事・育児への進出を促進し、家事・育児の楽しさを多く感じられる地域社会の形成を目指す。併せて、育児における母親の負担感を軽減し、ワンオペ育児・産後うつ等を改善を図る。

・企業、事業所向けセミナー、男性向け教室の開催。

⑨ 出産・子育て応援交付金事業(応援ギフト分)**新規****【予算額 23,750千円】**

国が事業化した出産・子育て応援交付金を活用し、子ども課で実施する伴走型相談支援に合わせ出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを交付する。

★出産応援ギフト：妊娠届出時面談後 交付額50,000円（口座振替による）

★子育て応援ギフト：全戸訪問面談後 交付額50,000円（口座振替による）

⑩ 屋内キッズスペース設置事業**新規****【予算額 2,000千円】**

土曜日・日曜日でも解放されていて雨の日も小さい子どもが安心して遊べる場所の確保するため、中心市街地の空スペース等に幼児期の親子が安心して遊べる屋内フリースペースを設置する。また、子育て世帯が来やすい環境を整備することで市街地に子育て世帯が訪れ、商店街の子育てを応援する機運の醸成に繋げる。

⑪ 小学校通学カバン贈呈事業**(子ども課所管 再掲)****継続****【予算額 4,455千円】**

小学校入学時に通学カバンを贈る。駒ヶ根市の特徴を表現した通学カバンとすることで、子どもたちの心にもふるさとを留めるきっかけの一つになることを期待する。

⑫ **移住・定住マイホーム応援キャンペーン** **継続** 【予算額 1,000千円】
 (財政課所管 再掲)

地方回帰の動きを活かし、定住・移住者及びテレワーク等の企業活動をターゲットに私有地の売却を促進する。
 私有地販売価格の20% (最大100万円) をキャッシュバック (補助金) する。

⑬ **子育て&移住・マイホーム支援事業** **継続** 【予算額 15,000千円】
 (商工振興課所管 再掲)

子育て世代の市内への定住を促進し、定住人口の増加及び地域の活性化を図る。
 ・新築住宅で最大120万円 ・中古住宅で最大100万円。

○移住者実績 (R4は12月末現在)

	R3	R4
移住世帯数	54 組	36 組
(うちマイホーム支援)	20 組	23 組
移住者数	133 人	87 人
(うちマイホーム支援)	57 人	71 人

⑭ **公園整備事業** **拡充** 【予算額 28,000千円】
 (都市計画課所管 再掲)

「公園施設長寿命化計画」に基づき実施する、菅の台ちびっこ広場の遊具等の更新と併せて、樹木の伐採や剪定を行い、親子が集い、賑わいがある公園へのリニューアルを進める。

また、既存の公園トイレにおむつ替えシートを設置し、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる公園づくりを行う。

多くの親子が利用する北の原公園 (共楽園) については引き続き基盤整備を進める。

⑮ **子育て支援センターきつずらんど土曜日開館** **継続** 【予算額 1,169千円】
 (子ども課所管 再掲)

アンケート等で要望の多い子育て支援センターの休日開館について、先ず試験的にきつずらんどの土曜日開館を実施する。

⑯ **ファミリーサポート事業等利用料助成事業** **拡充** 【予算額 590千円】
 (子ども課所管 再掲)

- ・ファミリーサポート一部助成 [利用会員：300円/h、協力会員：250円/h]
- ・ハッピーママサポート初回無料
- ・子育て支援短期入所初回無料

⑰ **子育て応援アプリリニューアル事業** **拡充** 【予算額 567千円】
 (子ども課所管 再掲)

子育て世帯が必要な情報を必要な時に得られ、また市などからの届けたい情報を必要な時に必要な人に届けられる情報伝達の仕組み提供し、安心して子育てできる環境の構築することを目的に令和4年6月から試験導入していた「こまっぷ by 母子モ」を令和5年度から本格導入する。

本格導入に合わせオプション機能の追加を検討する。

⑱ **いい育児の日関連イベント開催事業** **継続** 【予算額 806千円】
 (子ども課所管 再掲)

長野県や長野県将来世代応援県民会議と連携し、いい育児の日 (家族の週間) に関連した親子が楽しめるイベントの開催する。

イベントは、フリーマーケットを中心に親子で楽しむ父親と子どもが交流できるようなコーナーを設け、年2回実施する。

(社会教育課所管 再掲)

長野県や長野県将来世代応援県民会議と連携し、いい育児の日（家族の週間）に関連した親子が楽しめるイベントの開催する。
公民館事業として、おやこ学級、親子ひろば、親子で楽しむ教室、親子リトミックを開催する。

⑱ ほほえみ支援事業(不妊に悩む方への支援) **継続** 【予算額 5,000千円】
(子ども課所管 再掲)

不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成する。従前から助成額の上限額を増額する。
・不妊治療費助成 補助対象経費の1/2以内 上限 20万円

⑳ 図書購入事業 **継続** 【予算額 8,600千円】
(社会教育課所管 再掲)

蔵書を充実したり、環境を整えたりすることにより、子どもの読書習慣を向上させるとともに、家族読書の日やおはなし会などで子どもの読育を進め、さらに親子の居場所や親同士の交流の場をつくり、子育てを応援する。
また、中学生・高校生が本に親しむ機会をつくり、読書を推進するとともに、蔵書や環境を充実させ、図書館が居場所となる取り組みなどを行い、中学生・高校生の主体的に学ぶ力の形成を応援する。

㉑ 読書活動推進事業 **継続** 【予算額 1,355千円】
(社会教育課所管 再掲)

「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの発達段階に即して読書推進に取り組む。
・ブックスタート（6ヶ月児）
・セカンドブック（2歳3ヶ月児）
・サードブック（小学校1年生）
・巡回絵本（市内幼稚園、保育園、経塚子育て支援センター、赤穂公民館親子学級、つくし園など）

㉒ 運動遊びの広場事業 **継続** 【予算額 700千円】
(社会教育課所管 再掲)

体育施設のスポーツ団体の利用が少ない時間帯を活用し、天候に左右されず公園のように子どもが身体を動かして遊べる場を提供することで、子育てを応援する。また、子育て世帯のコミュニケーションの場となる効果も期待する。

㉓ 保育園等おむつ処分支援事業 **新規** 【予算額 3,000千円】
(子ども課所管 再掲)

保護者が持ち帰っている使用済みおむつを保育園・幼稚園で処分することで、保護者の負担軽減を図ります。

重点プロジェクト 2	共生社会づくりプロジェクト	R5.2 福祉課 地域保健課
---------------	----------------------	----------------------

プロジェクトの ポイント	地域住民や多様な主体が支え合い、生きがいを持って暮らせる社会の仕組みづくりを進めます。
-----------------	---

① 重層的支援体制整備事業(福祉課所管 再掲) **継続** 【予算額12,160千円】

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。
・多機関協働事業
・アウトリーチ等事業

② 地域支援事業(地域保健課・福祉課所管 再掲) **継続** 【予算額170,166千円】

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。

重点プロジェクト 3	生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
第2期総合戦略 2-(1)-②	地域外とのつながりを築き、駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる

R5.2
企画振興課

第5次総合計画に掲げる重点プロジェクト「生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト」に基づき、人が集う中心市街地をつくります。

地域再生計画におけるKPI(増加分)	累計	R4見込	R5	R6
教育旅行受入人数(人)	178	178/500	1,020	1,020
学びと交流プログラム参加者数(人)	338	338/100	100	100
新たな活躍の場に関わる高齢者数(人)	0	0/0	10	10


(表の見方:各年度「実績/目標」)

駒ヶ根市版生涯活躍のまち構想 概要

コンセプト：人生100年型多世代交流コミュニティの実現
このまちに来たい、住みたい、住み続けたいと思える人が増えるように、地域の魅力を高め、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う地域づくりに取り組み、地域活力の確保や安心な暮らしの確保を目指す。

【基本方針】

- 誰もが活躍できる地域共生社会(ごちゃまぜ)の実現
- 持続可能な地域づくりに向け、地域特性を活かした取り組みを促進し、新たな人の流れをつくる
- リニア開通を見据え、関係人口増に向け中心市街地の整備を進める



1 多世代・多文化交流の促進

【目標】 世代や国籍を超えて、障害を持った方、ケアが必要な方も、様々な人と人がつながりあう機会を増やすことで、地域共生の機能を高める。

○交流拠点整備 ○大使村構想推進

4 移住定住促進

【目標】 移住者向け住まいの整備や立地適正化計画の推進など、時代に合った住まいの整備が進められるよう関係機関との連携を強化する。

○信州駒ヶ根暮らし推進協議会連携 ○ゲストハウス ○お試し居住 ○住まい整備

2 新たな人の流れ(学びの場づくり)

【目標】 若い世代の流出に歯止めをかけると共に、青年海外協隊や大都市圏の企業等と連携し、将来のライフスタイルの変化に合わせた環境作りを進め、関係人口を増加させる。

○ワーケーション推進 ○地域おこし協力隊活用 ○まちなか塾

5 健康増進

【目標】 日々の関わり合いによる健康増進に加え、住民が自ら予防的な活動を行う機会を増やしていくとともに、ケアが必要になった場合でも地域で暮らし続けられる環境を整備する。

○こまがね健康ステーション ○ウェルネス ○多世代交流 ○活躍の場(居場所)づくり

3 活躍の場づくり

【目標】 就労、ボランティア、生涯学習といった積極的な機会に加え、関わり合いや支え合いのなかで役割や生きがいを感じられる機会を増やす。

○交流拠点活用 ○多様な雇用創出 ○市民団体交流促進

6 地域の魅力を高める

【目標】 中心市街地を核に、アルプスの映えるまちとして、市外の人はもちろん、駒ヶ根で暮らす人が地域を楽しみ、誇りを持てるまちづくりをすすめる。

○こまがねテラス連携 ○大使村構想推進 ○まちなか塾

(施設整備や事業展開の考え方)

施設整備や取り組みを中心市街地に集約させることで社会資源の密度を高め、事業の推進力、成果を最大化させる。そのため、様々な施策や活動の縦割りを乗り越え複合的な事業展開を行う。

(事業実施体制)

事業運営主体となる地域再生推進法人として、(公社)青年海外協力協会(JOCA)を指定する。JOCAは関連する団体等との連携を図り、市内一丸となってプロジェクトが推進されていくための中核機能を担う。

【生涯活躍のまち推進事業】

【予算額(計) 15,576千円】

駒ヶ根市生涯活躍のまち事業計画(R3.3策定)に基づき、地域再生推進法人であるJOCAと共に、「交流・居場所」「学びと交流の場づくり」「健康増進」を軸にごちゃまぜのまちづくりを進めます。

- ① **生涯活躍のまち推進協議会等事務** 継続 (予算額 394千円)
生涯活躍のまち推進協議会を開催し、事業計画の進捗管理及び評価検証を行います。
- ② **生涯活躍のまち推進事業** 拡充 (予算額 9,600千円)
 - 1) 教育旅行・企業研修により新しい人の流れをつくります。
 - 2) 「学びと交流の場」による新しい人の流れをつくります。
 - 3) 地域共生拠点を活用して高齢者の活躍の場をつくります。
- ③ **地域おこし協力隊活用事業** 継続 (予算額 4,782千円)
地域密着型の学びと交流の場づくりのプログラムをコーディネート、JOCAや関係団体と共に地域の人と人とを繋げる役割を担います。
- ④ **駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム** 拡充 (予算額 800千円)
駒ヶ根に縁の深いテーマについて、多様な有識者や実践者とともに掘り下げることにより「学びと交流の場」をつくります。

【中心市街地再生推進事業】(商工観光課所管 再掲)**継続** 【予算額 7,200千円】

中心市街地の再生に向けて、商品のブランディング化などこまがねテラスの取り組みを推進し、ハード事業においても地元や関係機関と協議しながら、将来に向けた基盤づくりを進めます。

中心市街地再生推進業務

(コーディネート・ブランディング業務、実践者支援)

中心市街地未来ビジョン検討業務委託

(市民が思い描く将来の中心市街地のまちづくりビジョンをデザイン化し、さらにまちづくり関係者と協議を進め、巻き込みながらエリアプラットフォームを構築してまいります。)

重点プロジェクト
4**竜東振興プロジェクト**R5.2
農林課プロジェクト
のポイント

竜東地域(新宮川岸地区)に新たな交流拠点を整備し、駒ヶ根市全体の発展につなげます。

【新しい技術を活かしたスマート農業の推進】(再掲)**拡充** 【予算額 4,000千円】

スマート農業研究・実験等への支援

スマート農業機械等導入支援補助

【シルクミュージアム運営事業】(再掲)**拡充** 【予算額 41,802千円】

あり方調査研究、施設運営・管理外

糸平フェスティバルの実施

重点プロジェクト
5**地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト**R5.2
商工観光課プロジェクト
のポイント

観光資源のブラッシュアップや各観光施設を結ぶ新たな交通システムの整備などにより、時代の流れに沿った観光地域づくりに取り組み、駒ヶ根ファンづくりを進めます。

【山麓周遊バス実証】(再掲)**新規** 【予算額 3,000千円】

駒ヶ根高原に点在する観光拠点の周遊を促すために、新たな交通システムの実証実験を行う。
駒ヶ岳ロープウェイ利用のみならず、他の観光施設へのアクセスを可能にし、観光繁忙期での長期的なニーズ等の効果を測る。

【駒ヶ根高原夏祭り事業】(再掲)**新規** 【予算額 1,000千円】

多くの観光客が訪れる夏の時期に、駒ヶ根高原でイベントを行い、駒ヶ根高原へのリピータを獲得するとともに、観光客も市民も楽しめるイベントを開催する。

【駒ヶ根キャンプセンター基本計画作成】(再掲)**新規** 【予算額 6,000千円】

施設全体の利活用や長寿命化を図るため、リノベーション基本計画を作成

重点プロジェクト
6**カーボンニュートラル推進プロジェクト**R5.2
生活環境課課
総務課プロジェクト
のポイント

地球温暖化、気候変動など深刻化する環境問題に対し、さらなる省エネ化、再エネ拡大を推進します。

【公共施設への再生可能エネルギー設備導入可能性調査の実施】(再掲) **新規**

【予算額 10,000千円】

【庁舎等照明器具LED化事業 本庁舎・支所】**新規** 【予算額 21,262千円】

脱炭素の取り組みとして公共施設等の照明LED化を計画的に進める。

共通基盤	感染症を超えて新たな時代への対応	R5.2 企画振興課
第2期総合戦略 2-(1)(2)	駒ヶ根市への新しい人の流れ創出	

シン”KOMAGANE”プロジェクト

拡充

【予算額 1,000千円】

目的	ウィズコロナ時代の新たな価値観のもと、「関係人口」や「移住定住人口」の創出に向け、新たな「市民」のとらえ方を探り、そうした人々のニーズを明確化し施策に反映した駒ヶ根市のプロモーション戦略等の研究を行います。
----	---

【概要】

特に20～30代の文系女子が求めるニーズを探っていくための調査やアプローチの方法を研究するため、専門的な知見や首都圏の大学生などの提案を政策に取り入れていきます。（令和4年度スタート）

① 域学連携事業

【予算額 500千円】

首都圏のゼミ等を誘致し、駒ヶ根市をフィールドとした地域課題研究、政策提言等に取り組んでいただきます。学生等のアイデアを事業に活かすことで、若い世代に魅力あるまちづくりにつなげます。

また、地域住民や企業、団体等、地元の高中生や大学生との交流を通して、関係人口の創出につなげます。



東京女子学園中・高 15名
(R4.8.25-28)



相模女子大(神奈川) 田中ゼミ10名
(R4.9.5-8)

② 調査研究事業

【予算額 500千円】

コンサルタントや専門家の助言をいただきながら、若い女性を惹きつけるまちづくりの可能性と課題について調査・分析等を行います。

(③ 地域連携コーディネーターの配置)

再掲

【予算額 4,798千円】

地域住民や企業、団体等、地元の高中生や大学生との連携を強化し、交流を促進するためコーディネーターを配置します。（地域おこし協力隊を任用し、ウミガメプロジェクトと兼務）

共通基盤	自治体DXの推進
第2期総合戦略 4-(3)	デジタル化の推進

R5.2
企画振興課

【予算額 113,665千円】

目的	<p>○感染症拡大により遅れが顕在化した行政分野におけるデジタル化を進め、行政の効率化及び住民サービスの向上を目指す。</p> <p>○ポストコロナ時代を見据え、デジタル化を「新たな日常」構築の原動力とし、社会全体の未来技術実装を推進していく。</p>
----	--

- ① 民間デジタル専門人材の登用(2名) 継続 【予算額 15,350千円】
 総務省「地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）」を活用 【特別交付税措置】
- ② DX推進の取組(こまがねDX戦略の実行) 新規 【予算額 98,315千円】
【一部 デジ田交付金 デジタル実装タイプ TYPE1 申請】
- ・ 内部情報系システム再構築(含む文書管理及び勤怠管理の電子化)
 文書管理と勤怠管理の電子化の導入も含めて、セキュアで拡張性と可用性が高い情報基盤に再構築することで、業務効率を向上する。
 - ・ Web口座振替受付サービス導入
 市税や料金などの口座振替申込に、いつでもどこでも申込みできるWeb受付サービスを導入することで、利用者の利便性と業務効率を向上する。
 - ・ キャッシュレス決済導入
 窓口での、証明発行手数料、コピー機使用料などの支払いを、現金に加え、キャッシュレス決済にも対応することで、利用者の利便性を向上する。
 - ・ 汎用オンライン予約システム導入
 各種参加申込、施設・窓口予約など、電話など人の手を介さず、いつでもどこでも予約受付できるオンライン予約システムを導入することで、利用者の利便性と業務効率を向上する。
 - ・ オープンデータ作成管理ツール導入
 統計や施設の場所等の公共データを、共通のデータ形式で二次利用できるルールにより公開し、公共サービス向上、行政の透明性・信頼性向上、サービスの創出につなげる。
 - ・ BPR用ワークフロー作成ツール導入
 業務フローを見える化するツールの活用により、業務上のムダ・ムリなプロセスを洗い出し、業務フローを再構築し業務改善につなげる。
 - ・ DX人材育成支援
 市内中小企業のDX人材の確保状況やDXの推進状況・課題などを調査し、DX人材育成研修の実施、DX人材育成の取り組みを支援し、地域DXを推進する。

1 徴収率の向上

めざす姿 県内19市中、徴収率が上位で、安定した歳入が確保されている。

	推移(R4は見込)					課の目標			
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
市税(現滞)の徴収率 %	98.03	98.39	98.08	98.59	98.49	98.00	98.02	98.04	
市税(現滞)の19市順位	7	6	8	7	6	6	6	6	
国保税(現滞)の徴収率 %	90.98	92.46	93.44	94.10	93.50	93.20	93.22	93.24	
国保税(現滞)の19市順位	5	4	4	5	4	4	4	4	
全8公債権の徴収率 %	97.12	97.57	97.51	98.04	97.81	97.89	97.97	98.04	

① 債権管理

平成24年度～債権管理室設置
・債権管理対策本部会議、対策部会を通じた全庁的な債権の適正管理を実施

② 早期納税推進

ア 県と連携した特別徴収の推進を実施
イ ニーズに即した便利な納付方法の推進(口座振替・コンビニ納付・スマホ決済)

税目	年度	収納件数	口座振替		現金		上段:コンビニ(現金の内数字) 下段:スマホ決済(R3.4~)				収納コスト 1件当たり
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	割合	収納額	
固定資産税	R2	57,508	41,983	73.00%	15,525	27.00%	8,284	14.40%	53.36%	139,774	口座振替 11円 金融機関 窓口納付 33円 コンビニ納付 スマホ決済 66円
	R3	57,131	41,467	72.58%	15,664	27.42%	8,919	15.61%	56.94%	147,404	
	R4(見込)	57,561	40,527	70.41%	17,034	29.59%	9,870	17.15%	57.94%	165,418	
軽自動車税	R2	17,207	6,531	37.96%	10,676	62.04%	6,493	37.73%	60.82%	47,797	
	R3	17,498	6,320	36.12%	11,178	63.88%	7,139	40.80%	63.87%	55,036	
	R4(見込)	17,590	6,206	35.28%	11,384	64.72%	7,488	42.57%	65.78%	59,282	
住民税(普徴)	R2	15,507	8,090	52.17%	7,251	46.76%	4,530	29.21%	62.47%	96,257	
	R3	14,460	7,591	52.50%	6,869	47.50%	4,614	31.91%	67.17%	99,287	
	R4(見込)	15,090	7,029	46.58%	8,061	53.42%	5,453	36.14%	67.65%	119,862	
国保税	R2	31,976	22,533	70.47%	9,443	29.53%	5,671	17.74%	60.06%	83,854	
	R3	30,489	21,668	71.07%	8,821	28.93%	6,292	20.64%	71.33%	90,644	
	R4(見込)	29,938	21,389	71.44%	8,549	28.56%	6,198	20.70%	72.50%	87,082	

ウ 共通納税システム(R元年10月開始の法人用電子決済)活用の促進(R5.4から対象税目拡大)
<住民税(特別徴収)> <法人住民税>

	共通納税システム	
	件数	収納額(単位:千円)
R3年度	1,196	117,066
R4年度(見込み)	1,470	147,919

	共通納税システム	
	件数	収納額(単位:千円)
R3年度	223	67,068
R4年度(見込み)	373	256,531

※ R5年度(見込み)については、対象税目が拡大するため、法人に加え個人の活用も増加する可能性があり推測することが困難。

③ 滞納整理

ア 弾力的な納税相談による徴収率の向上
イ 嘱託徴収員の訪問徴収ー社会的弱者等

④ 滞納処分の強化

ア 滞納者の財産調査の強化、厳正な滞納処分の実施
イ 捜索による強制調査、差押の実施
ウ インターネット公売による換価の実施

⑤ 滞納整理専門機関への徴収移管

ア 長野県地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を移管

項目	差押件数				
	H30	R1	R2	R3	R4
動産	1	0	2	0	0
不動産	19	6	7	9	9
債権	258	274	176	250	217
交付要求	27	7	2	9	6
合計	305	287	187	268	232

(R4は12月末時点実績)

年度	滞納整理機構の徴収実績			
	件数	対象本税	徴収額	徴収率
R1	12	12,091	5,321	44.01%
R2	13	12,836	2,628	20.47%
R3	11	7,804	3,231	41.40%
R4	15	9,661	1,873	19.39%

(R4は12月末時点実績)

2 信頼される税務行政の確立

めざす姿

適正・公平課税が実現されている。
効果的に税情報が発信され、納税者だけでなく、子どもたちも税を理解している。

① 適正・公平・効率的な課税

- ア 市民税の適正申告と適正課税
 - ・市民税家屋敷課税調査
 - ・各種不申告調査、法人改廃業現地調査、家屋敷課税調査、重複扶養チェック等
- イ 固定資産の適正把握と適正課税
 - ・家屋評価システムによる効率的な家屋評価 平成18年10月～
 - ・地図情報システムを活用した地目照合、家屋課税点検
 - ・償却資産実地調査の実施
- ウ 軽自動車税、入湯税、たばこ税
 - ・適正な課税と早期徴収、入湯税実地調査の実施

② 税情報の発信

- ア ホームページ、市税概要
 - ・市税概要、税制概要、申告等各種お知らせ
- イ 市報
 - ・納税表彰式中学生作文紹介、申告相談案内等
- ウ 納税者への親切、丁寧な対応と分かりやすい説明



税に関する書道・作文の納税表彰式

③ 租税教育

- 関係機関と連携し、児童・生徒から、税に関する書道と作文の作品を募集し、税の重要性について啓発を行う。納税表彰式で優秀作品の表彰を行う。
また、市内小学校へ訪問し、租税教室を開催する。
- ア 駒ヶ根市租税教育推進協議会
 - イ 上伊那租税教育推進連絡協議会

3 効率的な税務行政

めざす姿

関係機関、庁内関係課と協力体制が確立され効率的な業務が推進されている。
徴税費の節減に努め抑制されている。

徴税費の推移 (単位 千円)	決算					予算
	H30	R1	R2	R3	R4(見込)	R5
人件費	118,746	118,667	108,934	101,806	109,784	105,724
上伊那広域連合負担金	14,967	29,909	19,023	17,694	37,856	25,911
コールセンター委託料	1,570	1,584	0	0	0	0
長野県地方税滞納整理機構負担金	1,817	1,543	2,597	1,689	1,416	1,657
市税過誤納金返還金及び還付加算金	8,845	22,453	18,734	12,104	17,103	20,000
その他	17,325	43,878	19,130	19,231	57,923	32,956
計	163,270	218,034	168,418	152,524	224,082	186,248
上記とは別に、3年ごとの評価替え経費	1,021	27,494	4,026	5,811	31,537	3,761

① 関係機関・関係課と連携

- ア 確定申告期間の税務課経験職員による協力体制
- イ 地方税法第48条による南信県税事務所への徴取引継
- ウ 所得証明等の市民課・市民サービスコーナーでの発行

めざす姿 限られた財源、人員の中で、効率的な行政運営を行うため、常に事務事業の見直しを行い、改革、改善活動を推進します。

市民満足度調査	満足度				重要度			
	H27	H29	R1	R3	H27	H29	R1	R3
市職員の定数の適正化や業務の民間委託など行政改革が効果的に行われている。	2.83	2.86	2.85	2.90	4.07	4.00	3.98	4.10

行財政改革プラン2022の実施

行財政改革プラン2022（R4～R8）に基づき、行財政の改革を行います。

目的	持続可能な財政運営・新たなまちづくりのための財源確保
-----------	----------------------------



基本的視点	<ol style="list-style-type: none"> 1 長期的な視点での財政健全化に向けた取組 ～将来負担比率の改善（財政規律の確保） 2 少子化・人口減少対策の重点化 3 耐用年数を迎える公共施設の増加への対応
--------------	--



基本目標	内容	R2実績	R3実績	R4見込	R5目標	R8目標
	将来負担比率の改善		143.3%	102.2%	96%	93%
普通債残高		198億円	192億円	187億円	176億円	171億円
基金残高		18.9億円	30億円	34億円	34億円	40億円

増大する財政需要への対応と第5次総合計画及び総合戦略に基づく事業実施のための財源を確保



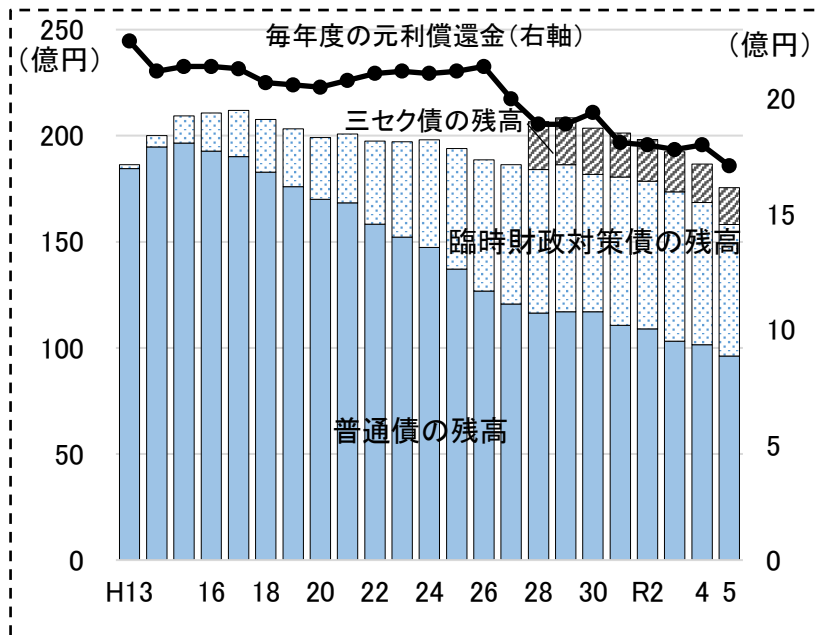
具体的取組	<ol style="list-style-type: none"> I 中長期的な健全財政運営の確保（1項目） II 行政組織の効率化・高質化（2項目） III 事業の執行体制の改革と市民協働の推進（2項目） IV 公共施設の適正な管理運営（2項目 公共施設等の見直し7項目） V 歳入の確保と給付、負担の見直し（4項目）
--------------	---

1 市債残高・基金残高の最適化による将来負担比率の改善

めざす姿

一般会計の市債残高と基金残高が適切にバランスし、公営企業会計や土地開発公社等も含めて市全体の財政健全性が保たれている。

引き続き一般会計の市債残高を縮減し、同時に基金残高を増額して財政健全化を図ります。行財政改革プラン2022(R4~R8)では、普通債の残高を毎年度平均4億円以上縮減するとともに財政調整用3基金の残高を毎年度平均2億円以上増額していくことによって将来負担比率を改善する計画としており、この達成に向けて取り組みます。



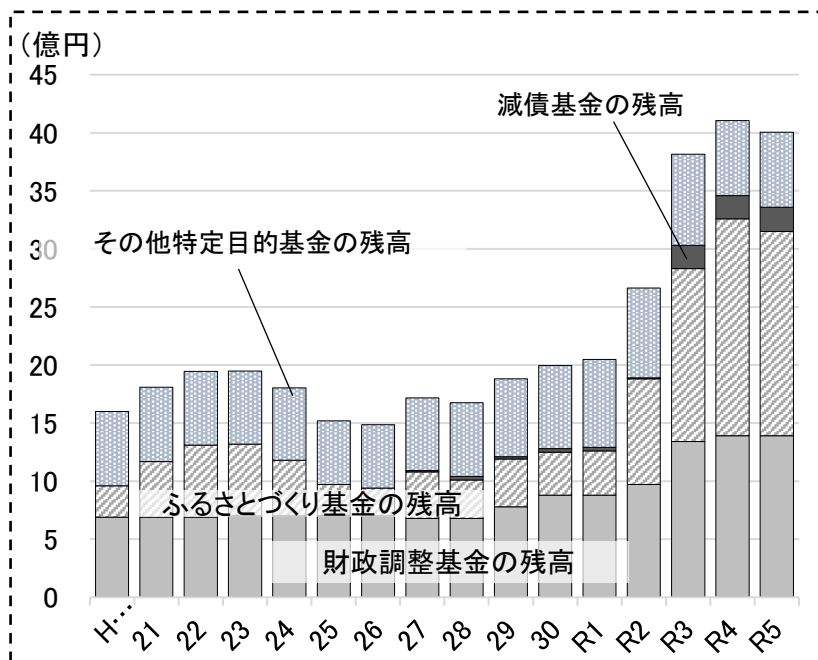
【市債の残高と元利償還金】

■令和4年度末の残高見込みは186.7億円で、令和3年度末の192.6億円から5.9億円減少

■このうち普通債の令和4年度末残高は101.5億円で、令和3年度末から1.6億円減少

■毎年度の元利償還金は令和4年度は17億9,700万円で、令和2年度見込みと比べ2,800万円増加

※R3まで決算、R4決算見込み、R5当初予算で計算



【基金残高の推移】

■財政調整基金の令和4年度末の残高見込みは、13億9,303万円で、令和3年度末見込みから4,939万円増加

■ふるさとづくり基金の令和4年度末の残高見込みは、18億7,259万円で、令和3年度末見込みから3億8,695万円増加

■減債基金の令和4年度末残高見込みは、2億365万円で、令和3年度末見込みから446万円増加

■令和4年度末基金残高見込みは、41億6,494万円で、令和3年度末見込みから3億5,221万円増加

※R3まで決算、R4決算見込み、

2 土地売却の推進

めざす姿 市政運営上不要な資産（土地・建物）が適切に整理され、財政健全化が図られている。

市有財産売却の推進

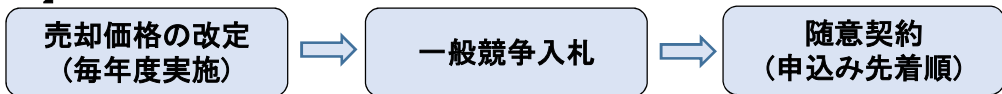
継続

【歳入予算額 22,000千円】

売却収入 (法定外公共物含む)	推 移					
	H29	H30	R1	R2	R3	R4(見込み)
金額 (千円)	49,636	263,173	22,441	27,169	38,913	157,520
面積 (㎡)	5,260	32,037	5,500	1,646	2,530	25,478

*** 住宅団地等 ***

【売却フロー】

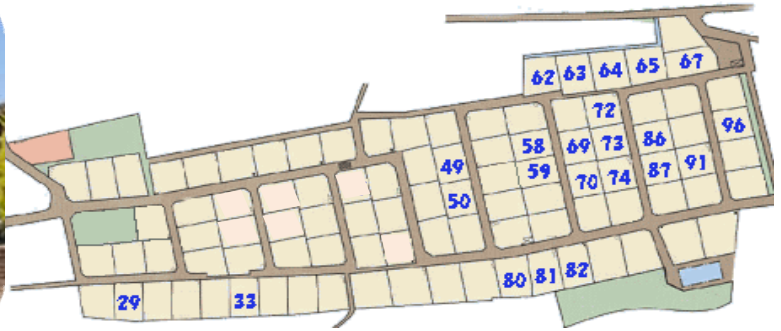


- ・販売価格帯、土地面積の検討。
- ・市場調査⇒公売条件の再検討。
- ・民間事業者(不動産業・建設業・金融機関・派遣会社等)との連携強化。
⇒民間のノウハウ、ネットワークの活用。
- ・「信州駒ヶ根暮らし推進協議会」等のI・J・Uターン事業との連携による販売促進。

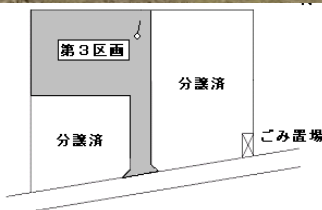
【継続】移住・定住マイホーム応援キャンペーンの展開

キャンペーン期間 4/1～3/31 販売価格の20%相当額をキャッシュバック

赤須ヶ丘タウン



福岡住宅団地



馬住ヶ原住宅団地



3 有料広告の導入推進

市の印刷物や物品、資産等に、その効用及び信頼性を損なわない範囲で民間企業等の有料広告を掲載することにより、新たな財源の確保、経費の削減、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ります。

1 実施中の媒体

番	媒体	内 容	導入時期	効果	歳入見込み (千円)
1	市広報誌	市報(月1回発行)に広告枠を設けて掲載	H18	歳入増	1,380
2	市Webバナー広告	TOPページにバナーを掲載	H18	歳入増	150
3	窓口封筒	市役所窓口で書類持ち帰り用としてお渡しする封筒を広告料で作成	H25	市民サービス向上 窓口用封筒作成経費削減 (約5万円)	-
4	庁舎玄関ホール案内板	庁舎案内、市内地図、公共施設・観光等情報等を掲載 案内板内に広告枠を設け広告料で作成	H26	案内サービス向上 庁舎案内更新経費削減 歳入増	338
5	図書館雑誌カバー	スポンサー企業による雑誌の提供(広告を雑誌カバーに表示)	H26	雑誌購入経費削減分を他の書籍購入に充てる (約8万円/年)	-
6	暮らしのガイドブック	市民生活に必要な行政情報を掲載した冊子を広告料にて作成 2年ごとに内容を更新し、全戸へ配布 転入者に配布していた冊子をこれに代える。	H26	住民サービス向上 転入者向け案内冊子作成経費削減(約13万円)	-
7	空き家冊子	空き家冊子を広告料で作成	H30	住民サービス向上	-
8	公共施設内への広告表示	壁面、カウンター等の設備、物品(掲示板、イス背面、足ふきマット等)への広告の掲載	R1	歳入増(市民体育館壁面の広告看板)	60
9	公共施設の命名権	体育施設等のネーミングライツ募集	R1	歳入増	300



ネーミングライツ



庁舎玄関ホール案内板

2 今後導入を検討する媒体

番	媒体	内 容	導入時期	効果	歳入見込み (千円)
10	市の印刷物	ごみ収集カレンダー、検診カレンダー、子育てカレンダー、パンフレット、水道使用量おしらせ、納税通知封筒等	未定	経費削減	未定
11	手提げ印刷袋	手提げ印刷袋	未定	サービス向上	未定
12	公用車		未定	歳入増	未定

4 全事業見直しによる財源確保

社会保障関係費や公共施設老朽化対策などの財政需要が増加していくと見込まれる中、主に税収と地方交付税による「一般財源総額」の大幅な増加は見込めない状況にあります。今後は、一般財源総額の減少ないし横ばいを前提として収支バランスを保っていく必要があります。
そこで、事務・事業は適時見直しながらメリハリをつけて限られた財源を有効活用していくことが求められます。令和5年度予算編成においては、下記の見直しを行いました。

令和5年度予算反映分 事業見直し一覧

(単位 千円)

会計区分	見直し項目	見直し内容	予算額		比較
			令和5年度	令和4年度	
一般会計	一般管理事務	市議会ペーパーレス会議システム導入による議案書等印刷製本費を削減しました。	95	225	▲ 130
	家庭介護者慰労事業	対象者及び支給金額を段階的に見直します。	7,750	8,520	▲ 770
	障がい者福祉施設管理	伊南桜木園への車両リース補助を廃止します。	0	577	▲ 577
	ごみ減量資源化対策事業	ごみ袋購入チケットのみ郵送し、資料は市報折込としたため通信運搬費を削減しました。	851	1,935	▲ 1,084
合計			8,696	11,257	▲ 2,561

上伊那広域連合、伊南行政組合をはじめ近隣自治体との連携により広域的課題への対応を進めます。また、リニア・三遠南信時代を見据え、伊那谷全体で、あるいは、三遠南信 地域などにおいて、行政、経済界などが幅広く連携し合い、地域振興に協力して取り組みます。

「地球上で誰一人として取残さない」(leave no one behind)社会の実現を目指し、全世界共通の目標として、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決することの重要性が示されています。一人ひとりがSDGsを自分事として考えるために学習機会の創出や市民意識の醸成を図り、経済・社会・環境の三側面での全体最適化を目指します。

令和5年度 行政サービスメニュー版

発行 令和5年2月

編集 駒ヶ根市 総務部財政課